

吸収合併に関する事後開示書面

2023 年 11 月 1 日

株式会社 F C E H o l d i n g s

2023 年 11 月 1 日

株式会社 F C E H o l d i n g s

代表取締役社長 石川 淳悦

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

当社は、2023年11月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ダイニングエッジインターナショナル（以下「DEI」といいます。）を吸収合併消滅会社として行った吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本合併が効力を生じた日

2023年11月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）

DEIが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第784条の2の規定による株主による差止請求はありません。

(2) 会社法第785条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）

DEIが発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありません。

(3) 会社法第787条の規定による手続の経過（新株予約権買取請求）

DEIは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 会社法第789条の規定による手続の経過（債権者の異議）

DEIは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2023年9月25日付の官報及び電子公告により、債権者に対して公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）

本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 会社法第797条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）

当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定により、2023年9月25日付の電子公告において、本合併をする旨及び吸収合併消滅会社であるDEIの商号及び住所を公告しましたが、本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 会社法第799条の規定による手続の経過（債権者の異議）

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定により、2023年9月25日付の官報において公告するとともに、同日付の電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である2023年11月1日をもって、DEIから本合併契約の定めに従い、同社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 吸収合併に係る変更登記をした日

2023 年11月 1 日

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2023 年 9 月 25 日

株式会社ダイニングエッジインターナショナル

2023 年 9 月 25 日

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社ダイニングエッジインターナショナル

代表取締役社長 升本甲一

当社は、2023 年 9 月 15 日付で株式会社 F C E H o l d i n g s（以下「存続会社」といいます。）との間で締結した合併契約書に基づき、2023 年 11 月 1 日を効力発生日として当社を吸収合併消滅会社、存続会社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。

そこで、当社は、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、以下のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社と承継会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 当社の計算書類等に関する事項

（1）最終事業年度に係る計算書類等

当社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

6. 承継会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後も、存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

合併契約書

株式会社 F C E H o l d i n g s（以下、「甲」という。）と株式会社ダイニングエッジインターナショナル（以下、「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約を締結する。

（存続会社と解散会社）

第 1 条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

（株主に対する株式等の交付）

第 2 条 乙は甲の完全子会社であるため、吸収合併に際して株式等の交付は行わない。

（増加すべき資本金、準備金及び剰余金）

第 3 条 甲が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりとする。

（1）資本金額

合併により資本金は増加しないものとする。

（2）資本準備金額

吸収合併直前の乙の資本準備金の額

（合併の効力発生日）

第 4 条 合併の効力発生日は、2023 年 1 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（合併承認総会）

第 5 条 甲は、会社法 796 条 2 項に定める簡易合併の規定により、本合併契約について株主総会の承認は要さない。なお、乙は、会社法 784 条 1 項に定める略式合併の規定により、本合併契約について株主総会の承認は要さない。

（会社財産の引継）

第 6 条 乙は、2023 年 1 月 31 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第 7 条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第8条 甲は、甲から乙に出向している従業員について、効力発生日において、出向を解除し甲の従業員として受け入れるものとする。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、甲または乙の株主総会における本契約の承認、または本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は原本を乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

2023年9月15日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCE Holdings
代表取締役 石川 淳悦



乙 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社ダイニングエッジインターナショナル
代表取締役 升本 甲一



事業報告(2021年10月1日から2022年9月30日まで)**1. 企業集団の現況****(1) 当事業年度の事業の状況****① 事業の経過及び成果**

当会計年度は、売上高46百万円、営業利益32百万円、経常利益32百万円、当期純利益21百万円となりました。前年度と比較し、売上高は減少、各利益は増益となっております。FC支援フィー、RPAロボットの代理店業務により安定した収益を継続しております。

② 設備投資の状況

特記事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記事項はありません。

④ 事業の譲渡及び吸収分割または新設分割の状況

特記事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第7期 (2019年9月期)	第8期 (2020年9月期)	第9期 (2021年9月期)	第10期 当事業年度 (2022年9月期)
売上高(百万円)	470	357	66	46
当期純利益(百万円)(△は損失)	3	△19	16	21
1株当たり当期純利益(円) (△は損失)	15,932	△96,607	85,227	108,846
総 資 産(百万円)	146	245	149	106
純 資 産(百万円)	101	56	28	49
1株当たり純資産(円)	514,045	287,438	142,665	251,512

(注) 1. 表示単位未満は切り捨てております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況**① 親会社の状況**

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議決 権比率(%)	当社との関係
株式会社FCE Holdings	127	100%	経営指導料・グループ運営費用の支払い

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

既存の事業を継続しながら、今後の事業成長の種を見つける活動を模索してまいります。

(5) 主要な事業内容(2022年9月30日現在)

- ・フランチャイズ支援事業
- ・RPAロボット代理店

(6) 主要な事業所(2022年9月30日現在)

本社 東京都新宿区

(7) 従業員の状況(2022年9月30日現在)

使用人数	前年度末比増減
1名	1名減

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況(2022年9月30日現在)

借入先	借入額(百万円)
日本政策金融公庫	51

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2019年7月1日付で、取締役会および監査役を廃止する定款変更を行いました。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(2022年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 5,000 株
- ②発行済株式の総数 198 株
- ③株主数 1 名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社FCE Holdings	198株	100.0%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況(2022年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
取締役会長	石川 淳悦	株式会社FCE Holdings 代表取締役社長
代表取締役社長	升本 甲一	
取締役	藪内 啓介	株式会社FCEプロセス&テクノロジー 取締役

貸借対照表

2022年 9月 30日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	106,651,380	【流動負債】	11,837,082
現金及び預金	106,244,380	1年内返済予定長期借入金	6,105,000
売掛金	407,000	未払金	66,891
		未払費用	377,630
		前受収益	554,400
		預り金	2,695
		未払法人税等	953,800
		未払消費税等	2,693,000
		賞与引当金	1,083,666
		【固定負債】	45,015,000
		長期借入金	45,015,000
		負 債 合 計	56,852,082
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	49,799,298
		【資本金】	9,900,000
		資本金	9,900,000
		【利益剰余金】	2,475,000
		利益準備金	2,475,000
		【その他利益剰余金】	37,424,298
		繰越利益剰余金	37,424,298
		純 資 産 合 計	49,799,298
資 産 合 計	106,651,380	負 債 ・ 純 資 産 合 計	106,651,380

損益計算書

自 2021年 10月 1日

至 2022年 9月 30日

(単位：円)

勘定科目	金額	
【売上高】		46,260,773
売上総利益		46,260,773
【販売費及び一般管理費】		13,458,055
営業利益		32,802,718
【営業外収益】		
受取利息	1,205	
雑収入	19,938	21,143
【営業外費用】		
支払利息	114,921	
経常利益		32,708,940
【特別損失】		
税引前当期純利益		32,708,940
法人税・住民税及び事業税		937,083
法人税等調整額		10,220,423
当期純利益		21,551,434

株主資本等変動計算書

自 2021年 10月 1日
至 2022年 9月 30日

(単位：円)

	【株主資本】				株主資本合計	純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】				
	資本金	利益準備金	【その他利益剰余金】	利益剰余金合計		
当期首残高	9,900,000	2,475,000	15,872,864	18,347,864	28,247,864	28,247,864
当期変動額						
利益剰余金の配当				0	0	0
当期純利益			21,551,434	21,551,434	21,551,434	21,551,434
当期変動額合計		0	21,551,434	21,551,434	21,551,434	21,551,434
当期末残高	9,900,000	2,475,000	37,424,298	39,899,298	49,799,298	49,799,298

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	396千円
②短期金銭債務	957千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,728千円
販売費及び一般管理費	3,963千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)FCE Holdings	所有 直接 100%	役員の兼務	経営指導・ロイヤリティの 支払(注)1	3,963	未払費用	363
				給与等の負担(注)1	6,665	未払金	11
				経費等の負担	217	未払金	19

(注)1. ① 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 上記取引について、持株会社である親会社の運営費用及び業務内容又は一般取引条件を勘案し決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)FCEプロセス&テクノロジー	なし	役員の兼務	業務代行(注)1	4,728	売掛金	396
						前受収益	554
親会社の子会社	(株)FCEエデュケーション	なし	役員の兼務	経費の支払(注)1	539		-
親会社の子会社	(株)FCEパブリッシング	なし	役員の兼務	経費の立替	8	未払金	8

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	251,511円60銭
(2) 1株当たりの当期純利益	108,845円62銭